

## 契 約 条 項 (案)

### (総則)

第1条 発注者及び受注者は、本契約書に定めるもののほか、「相模原市文化会館大ホール備品運搬・保管業務委託仕様書」及びその他関連資料（以下「仕様書等」という。）に基づき、日本国の法令を遵守し、信義に従って誠実に頭書の委託業務（以下「本契約」という。）を履行しなければならない。

2 本契約は、契約期間中、受注者が委託業務を受託し、発注者がその対価として受注者に委託料を支払う、業務委託契約とする。

3 本契約書に定める請求、承諾、承認、通知、催促、協議、催告及び解除（以下「指示等」という。）は、文書をもって行わなければならない。

4 本契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる言語は、日本語とする。

5 本契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 本契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。

7 本契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めところによるものとする。

8 本契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

### (契約の保証)

第2条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号。以下「契約規則」という。)第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約規則第35条第1項第1号、第2号又は第3号のいずれかに該当する担保の提供

(3) 契約保証金に代わる担保となる、発注者が確実と認める有価証券等の提供

(4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(5) 本契約による債務の不履行により生ずる損害を填補する履行保証保険契約の締結。この場合にあっては、直ちにその保険証券を発注者へ寄託するものとする。

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、契約金額の総額（以下「契約総額」という。）の100分の10以上としなければならない。

3 受注者が第1項第5号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期(以下「保険期間の終期」という。)が契約期間の最終日に至らないものであるときは、受注者は、当該保険期間の終期の日から起算し

て7日前の日までに、当該保険期間の終期の日翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を発注者へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。

4 契約総額に変更があった場合には、発注者は、保証の額が変更後の契約総額の100分の10に達するまで保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができるものとする。

5 第1項第1号において納付された契約保証金は、本契約終了後、指定金融機関において受注者に返還するものとする。

6 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合はこの限りでない。

(業務の一括再委託の禁止)

第4条 受注者は、委託業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務の一部について、あらかじめ発注者が認めた場合はこの限りではない。

(履行遅延の措置)

第5条 受注者は、契約期間内に本契約を履行することができないとき又はそのおそれがあるとき若しくは本契約の履行に遅れが生じるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

(履行遅延による違約金)

第6条 受注者の責めに帰すべき事由により履行遅延が生じたときは、発注者は、受注者から違約金を徴収することができるものとする。

2 前項に規定する違約金は、契約総額につき遅延日数に応じ、契約規則第42条に定める割合で算出した額(100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、端数額又はその全額を切り捨てる。)とする。

3 前項の規定により算出した違約金は、契約総額から控除して徴収することができるものとする。

(守秘義務)

第7条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙1「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(事故等の報告)

第8条 受注者は、本契約の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講ずるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受注者は、前項の事故等が発生した場合は、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(受注者の労務に係る責任)

第9条 受注者は、業務に従事する者の労務に関し、労働基準法（昭和22年法律第49号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、雇用保険法（昭和49年法律第116号）その他の法令上の一切の責任を負わなければならない。

2 本契約の履行において、業務従事者に労働災害が発生した場合は、受注者がその責任を負うものとする。

(特許権等)

第10条 受注者は、特許権その他法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の費用及び責任を負うものとする。

(損害賠償)

第11条 発注者又は受注者は、故意又は過失により相手方に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

2 受注者の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第12条 受注者は、契約期間中、天災その他の不可抗力等受注者の責めに帰すことのできない事由により、本契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、当該部分についての履行の義務を免れることができるものとし、この場合、発注者は、当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

(発注者の催告による解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めて本契約の履行を催促し、当該期間内に履行がないときは、本契約を解除することができるものとする。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 本契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(3) 正当な理由なく、本契約の履行を怠ったとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が本契約に違反し、その違反により本契約

の目的を達成することができないと認められるとき。

2 発注者が前項の規定により本契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者は、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができるものとする。

(1) 本契約の締結又は履行について、受注者又は代理人若しくはその使用人等に不正の行為があったと認められるとき。

(2) 第2条第3項の規定により履行保証保険契約を締結した場合であって、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに新たな保険証券を発注者へ寄託しないとき又は当該履行保証保険契約の保険期間の終期が契約期間の最終日に至らないものであったとき。

(3) 受注者が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。

(4) 第3条の規定に違反したとき。

(5) 受注者が本契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(6) 本契約に基づく業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ本契約の目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

(7) 第24条第1項に規定する契約不適合について、発注者が同項の規定により追完の請求をしたにもかかわらず相当期間内に追完がなされない場合であって、本契約の目的を達することができないとき。

(8) 正当な理由なく受注者が本契約の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

(9) 法令の規定による必要な許可若しくは認可等を失い、又は営業の停止が命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

(10) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(11) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立てをしたとき、又はそれらの申立てを受けたとき。

(12) 前各号に掲げる場合のほか、受注者の故意又は重大な過失により、受注者が法令若しくは本契約書及び仕様書等に違反し、本契約の継続が困難となったとき。

2 発注者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 受注者は、第1項第9号、第10号又は第11号のいずれかに該当することとなったときは、直ちに受注者にその旨を報告しなければならない。

(発注者の解除権の制限)

第15条 前2条の規定にかかわらず、発注者の責めに帰すべき事由により、受注者が第13条第1項第2号若しくは第14条第1項第6号又は第7号に規定する場合に該当したときは、発注者は、第13条第1項又は第14条第1項の規定による契約の解除をすることができないものとする。

（契約解除による違約金）

第16条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、発注者に契約総額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（1）第13条第1項又は第14条第1項の規定により本契約が解除された場合

（2）受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなすものとする。

（1）受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（2）受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（3）受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって第1項の違約金に充当することができる。

（談合その他不正行為による発注者の解除権）

第17条 発注者は、受注者が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができるものとする。

（1）受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下本条において同じ。）。

（2）納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した

場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

（3）前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

（4）受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合において、受注者に損害が生じても、発注者は、その損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 第1項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、発注者に契約総額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 第1項の規定により本契約が解除された場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができるものとする。

5 受注者は、第1項各号のいずれかに該当した場合は、直ちに発注者にその旨を報告し、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

（暴力団等排除に係る発注者の解除権）

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができるものとする。

（1）受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

（2）受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

（3）受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

（4）受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をい

う。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、契約総額の10分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 第1項の規定により本契約が解除された場合において、第2条第1項に掲げる保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができるものとする。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第19条 受注者は、本契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(協議解除)

第20条 発注者は、必要がある場合は、受注者と協議のうえ、本契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 前項の規定により、本契約が解除された場合において受注者に損害が発生したときは、発注者は、当該損害について発注者に故意又は重大な過失がある場合に限り、その損害(直接かつ現実生じた通常損害に限る。)を賠償するものとする。

3 前項の損害賠償額は、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

(受注者の契約解除権)

第21条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反によって、業務を履行することができなくなった場合において、相当の期間を定めてその違反の是正を催告し、その期間内に是正がなされないときは、本契約を解除することができるものとする。ただし、当該違反が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠

償を請求することができるものとする。この場合の損害賠償額は、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

(解除に伴う措置)

第22条 第13条、第14条、第15条、第20条及び前条の規定により本契約が解除された場合において、既に履行された部分があるときは、発注者は、受注者に当該履行部分に対する委託料相当額を支払うものとする。

(談合その他不正行為による賠償)

第23条 受注者は、第17条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が本契約を解除するか否かを問わず、かつ、発注者が損害の発生及び損害額を立証することなく、賠償金として、契約総額の100分の10に相当する額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 第17条第1項第1号から第3号までの規定に該当する場合において、当該納付命令又は排除措置命令の対象となった行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に該当するとき、その他発注者が特に認めるとき。

(2) 第17条第1項第4号の規定に該当する場合において、受注者が刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

(3) その他発注者が特に認めるとき。

2 前項の規定は、本契約の履行が完了した後も適用するものとする。

3 第1項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(契約不適合責任)

第24条 発注者は、受注者の業務の履行が本契約の内容に適合していない(以下「契約不適合」という。))と認められるときは、受注者に対して契約不適合による補修等の履行の追完を請求することができるものとする。ただし、当該契約不適合が発注者の提供した資料等又は発注者の与えた指示によるものである場合は、この限りでない。

2 発注者に不相当な負担を課するものでないと発注者が認めるときは、受注者は、発注者が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができるものとする。

3 発注者は、第1項に規定する契約不適合の事実を知ってから1年以内に受注者に当該契約不適合を通知するものとする。ただし、第9条に規定する検収又は再度の検収が完了した時において受注者が当該契約不適合を知り、又は重大な過失により知らなかった場合、当該契約不適合が受注者の故意又は重過失に起因する場合若しくは当該検収によって発注者が当該契約不適合を発見することがその性質上合理的に期待できない場合は、この限りでない。



4 発注者は、当該契約不適合により損害を被った場合は、受注者に対して損害賠償を請求することができるものとする。ただし、当該契約不適合が本契約の内容及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰すことができない事由によるものである場合は、この限りでない。

5 前項に規定する損害賠償を請求する場合は、当該契約不適合を知った時から1年以内に受注者に通知しなければならない。

(遅延利息の請求)

第25条 受注者が本契約に基づく損害賠償金及び違約金等を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その未受領金額につき、当該期間を経過した日から支払をする日までの遅延日数に応じ、支払遅延防止法の率により算出した額の遅延利息の支払を受注者に請求することができるものとする。

2 前項の規定により計算した遅延利息の額が100円未満であるときは全額を、その額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。

(相殺)

第26条 発注者が受注者に対し金銭債権を有するときは、発注者は、受注者が発注者に対して有する委託料の請求権、保証金返還請求権及びその他の債権と相殺することができるものとし、なお不足があるときは、これを追徴できるものとする。

(契約内容の変更等)

第27条 発注者は、本契約の締結後、必要がある場合には、受注者と協議のうえ、契約内容を変更することができるものとする。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、文書によりこれを定めるものとする。

(口頭による指示等)

第28条 第1条第3号の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、指示等を口頭で行うことができるものとする。この場合において、発注者及び受注者は、既に口頭で行った指示等を文書として作成し、速やかにこれを相手方に送付するものとする。

(著作権)

第29条 受注者は、成果品が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合は、当該著作物に係る受注者の著作権（同法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡するものとする。ただし、受注者又は第三者が従前から保有する著作権はこの限りではない。

2 受注者は、発注者に対して成果品における著作者人格権（同法第18条から第20条までに規定する権利をいう。）を行使しないものとする。

(電磁的記録及び方法)

第30条 本契約書において文書により行わなければならないこととされている指示等については、発注者が指定した場合を除き、紙媒体による文書に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)により作成し、法令に違反しない限りにおいて電磁的方法(電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。以下同じ。)を用いて行うことができるものとする。ただし、当該方法は文書の交付に準ずるものでなければならない。

2 発注者又は受注者が電磁的記録により指示等を作成し、その送付が電磁的方法により行われた場合は、相手方の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該指示等が相手方に到達したものとみなす。

(環境配慮事項)

第31条 受注者は、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行わなければならない。

(1) 別紙2の「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

(2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

(3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

(4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第32条 本契約書又は仕様書等について疑義が生じたとき若しくは本契約書又は仕様書等に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(管轄裁判所)

第33条 本契約に係る訴訟の提起又は調停の申立て等紛争の解決については、発注者の所在地を管轄する裁判所を専属的管轄裁判所とする。

## 個人情報の取扱いに関する特記事項

### （個人情報の取扱い）

第 1 条 「相模原市文化会館大ホール備品運搬・保管業務委託」（以下「本委託業務」という。）について、受注者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）及び関係法令等に基づき、本個人情報の取扱いに関する特記事項（以下「本特記事項」という。）を遵守しなければならない。

### （複写、複製の禁止）

第 2 条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された個人情報に関する資料（以下「資料」という。）を発注者の承諾なくして複写又は複製してはならない。

### （個人情報の保管）

第 3 条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された資料をき損及び滅失することのないよう、当該個人情報の安全な管理に努めなければならない。

### （提供された個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止）

第 4 条 受注者は、本委託業務において利用する個人情報について、本委託業務以外の目的で利用してはならない。また、発注者の承認なく第三者へ提供してはならない。

### （守秘義務）

第 5 条 受注者は、本委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

### （返還義務）

第 6 条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された資料を委託業務完了後、速やかに発注者に返還しなければならない。ただし、業務完了後発注者の承認を得て廃棄した場合はこの限りではない。

### （事故報告義務）

第 7 条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された個人情報の内容を、漏えい、き損及び滅失した場合は、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

### （契約解除）

第 8 条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合は、本委託業務の全部又は一部を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

### （損害賠償）

第 9 条 受注者の故意又は過失を問わず、受注者が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、発注者に対する損害を発生させた場合は、受注者は、発注者に対して、その損害を賠償しなければならない。

2 受注者は、第三者に本委託業務の実施に起因する損害を与えた場合は、その損害を自らの責任において賠償するものとする。

## 相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組みます。

令和2年4月1日

相模原市長

### 【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。